

# 長岡市・関係団体共同記者発表要旨

日 時：令和4年1月18日（火）午後1時30分から

会 場：アオーレ長岡東棟4階 大会議室

【発表項目：長岡市・楽天グループ株式会社包括連携協定締結式 共同記者発表】

出席者：楽天グループ株式会社 副社長 執行役員 CIO&CISO 平井 康文

長岡市長 磯田 達伸

同席者：（N a D e C 構想推進コンソーシアム）

国立大学法人 長岡技術科学大学 理事・副学長 梅田 実

公立大学法人 長岡造形大学 地域協創センター長 教授 渡邊 誠介

学校法人 中越学園長岡大学 学長 村山 光博

学校法人 悠久崇徳学園 長岡崇徳大学 学長 森 啓

独立行政法人国立高等専門学校機構 長岡工業高等専門学校 副校長 鈴木 秋弘

長岡商工会議所 会頭 大原 興人

## （商工部長）

今回締結する協定趣旨をご説明します。まず目的、コンセプトです。長岡市では、様々なデジタル技術の活用により、若者が活力ある長岡を創造し、活性化させることで、将来に向けて希望の持てるまちづくりを目指しています。これらの取り組みを、DX時代の活力ある次世代型長岡プロジェクトとして、国内外で70以上の様々な事業を展開する楽天グループ株式会社（以下「楽天」）と長岡市で強力に推進します。これに向けて本日、楽天と長岡市が、包括連携協定を締結いたします。

活力ある次世代型長岡の実現に向け、大学等連携による次世代育成や人材の開発拠点での地域連携に加え、ふるさと納税の活用等に取り組み、地域経済の活性化等を目指します。

次に具体的な取り組みについてです。協定項目の1番、大学等連携による次世代育成に関する事項は、市も構成団体に加わっているN a D e C構想推進コンソーシアムのプログラムに、楽天からご支援をいただき、長岡で学んでよかったと思えるような、長岡だからできる内容を盛り込みました。起業やキャリアアップを目指す学生、IT技術等の専門分野を学ぶ学生向けに、4大学1高専が実施する単位互換制度も活用しながら、楽天が主催する寄付講座を実施いたします。講義形式で行う学生や市内企業向けの授業や研修を想定し、楽天が授業の企画コーディネート、講師の手配から当日の運営実施までの一連を行うものです。また、市内高等教育機関の特徴の一つでもあります工学系に着目し、テック系人材の育成を楽天のリソースにより、ともに取り組んで参ります。

協定項目2番では、市内4大学1高専と企業がコラボレーションする拠点施設であるN a D e C

B A S E（ナデックベース）を楽天の人材開発拠点としても活用し、楽天が長岡の学生や企業の人材交流に関わることで、コミュニティの形成や技術連携を目指すものです。

協定項目3番では、現在長岡市も提携しております「楽天ふるさと納税」のさらなる利活用に向け、市内の事業者に向けた支援セミナー等を実施します。長岡製品の魅力訴求や販売力強化により、寄付額向上と長岡ファンの獲得を目指します。

協定項目4番では、市内の事業者に向けて、「楽天市場」や、長岡市公式アンテナショップの利活用及び販売促進について支援セミナー等を実施し、地域製品の販路拡大を目指します。また、市内の飲食店のH A C C P制度対応に向け、楽天コミュニケーションズ株式会社が提供するクラウドサービス「あんしんH A C C P」を活用した衛生管理支援を行います。

協定項目5番では、市内の宿泊施設事業者に向けて、オンラインにおける宿泊予約に関する支援セミナー等を実施し、観光情報の発信強化を目指します。

協定項目6番では、楽天エナジー株式会社の協力のもと、エネルギーの地産地消や脱炭素化の支援を進める予定です。協定項目の説明は以上です。

#### **（市長）**

楽天との包括連携協定締結にあたりまして、平井副社長様はじめ、楽天の皆様、そして、関係者の皆様に心から感謝を申し上げたいと思います。

連携協定の内容は多岐にわたっている中で、長岡市が重点的に進めてきた長岡版イノベーション、N a D e C構想における産学官連携と人材育成に多くのメニューを設定できたということ、本当に喜んでいるところです。楽天の人材開発拠点を長岡に選んでいただいたということは、改めて長岡のポテンシャルの高さを評価いただいたということで、感謝申し上げます。

新型コロナウイルスの感染が収まらない中で、インターネットによって人と人が繋がるということが、これからますます広がっていくと思います。また、長岡の産業界にとってD Xがこれから大きな課題になります。その中で、インターネットビジネスやプラットフォームの提供者として日本最大級の企業であり、世界にも大きく展開されている楽天が、長岡で事業を展開することは、長岡のD Xや産業界の発展、長岡全体にとってもありがたいことだと思います。

また、来年いよいよ米百俵プレイス ミライエ長岡がオープンします。長岡の産業イノベーション、長岡版イノベーションの拠点で、楽天の皆さんと長岡の産業界と4大学1高専の方々が繋がることで、D Xの進展、長岡の発展に大きな意味を持つてくると思います。

連携協定の内容を一つひとつ形にして、着実に実施していきたいと思います。長岡の産業振興とオープンイノベーションを楽天グループとともに進めていきたいと強く思っているところです。

#### **（楽天グループ・平井副社長）**

楽天は、イノベーションを通じて、人々と社会をエンパワーメントしていくことをミッションに、楽天市場を中心としたEコマース、フィンテックサービス、そして楽天モバイル事業など、70以上のサービスを展開しております。そして、これまで41の都道府県、市町村と包括連携協定を締結し、これらのサービスで培った知見を生かし、様々な自治体様と協議を重ね、地域の活性化を目指して参りました。長岡市様とは、本協定を結ぶ以前から、楽天ふるさと納税において、長岡市の産品

の魅力訴求や、地域経済活性化等に共同で取り組んで参りました。

今回の協定の目玉は、「大学等連携による次世代育成に関する事項」です。楽天としても、教育に重点を置いた自治体様との包括連携協定は初めてとなります。長岡市内の未来を担う人材の育成に関わることができ大変うれしく思います。

具体的には、令和4年度からN a D e C構想推進コンソーシアムに参画する五つの高等教育機関の学生を対象に、楽天が講義を主催し、学びの場を無償で提供します。講義の題材は大きく二つあり、一つ目は学生たちの起業家精神、いわゆるアントレプレナーシップの醸成を目的とした講座です。

「楽天市場」に出店いただいている地元事業者様に、長岡市の皆さんにとって身近なアントレプレナー（起業家）として協力を仰ぎ、会社経営やEコマースビジネスの実態を学んでいただくとともに、多様な働き方を知っていただく機会となれば幸いです。

二つ目はテクノロジー関連の講義です。楽天はイノベーションを通じて人々と社会をエンパワーメントしていくことをミッションとして掲げており、テクノロジーの力を活用し、利便性の高いサービスをユーザーの方々に提供すべく事業運営をして参りました。そのエピソードなども交え、情報技術者の仕事や情報システムの設計をテーマにした講義を行います。

これらの講義を通じて、未来の長岡を支える学生の方々が、自身の、そして地域の未来について学び、考えるきっかけづくりに貢献して参りたいと思っております。

さらに、このデジタル化の知見を教育方面のみならず、長岡市様とともに、当地の地域経済の活性化に活用して持続可能な社会の実現に向け取り組んでいく所存です。

(協定締結、写真撮影)

(記者)

連携協定を結んだ自治体は、新潟県内では他にありますか。また、今回、人材育成が目玉ということですが、長岡を選んだ理由を教えてください。

(楽天グループ・平井副社長)

新潟県と昨年の12月に包括連携協定を結ばせていただきました。

私は楽天のC I O & C I S Oとして、国内で約3,700人のエンジニアチームを統括していますが、その中に、長岡技術科学大学の卒業生が9人も勤務しております。また、この春には長岡造形大学の卒業生も入社いただく予定です。このような、従来からの人材の繋がりがある中で、長岡の五つの高等教育機関と未来の日本を背負い、世界をリードするような人材とともに育成ができることを期待して、今回の提携に至りました。

長岡市が行政を挙げて、まちづくり、人材づくりをしていこうというベースがあったことも大きな要因です。高等教育機関の皆様の熱意もたいへん感じており、従来にはない新しい取り組みができるのではないかと期待しています。

(記者)

寄付講座では、具体的なイメージはありますか。

**(楽天グループ・平井副社長)**

一つは、いわゆるアントレプレナーシップを持った人材の育成。長岡から世界に通用するような、世界を凌駕するような新しい事業モデルを創出できる人材の育成です。もう一つは、技術系人材の育成です。

**(記者)**

長岡の産業界の印象と、楽天と繋がることで長岡のDXやこの先の発展にどのように寄与できるとお考えでしょうか。

**(楽天グループ・平井副社長)**

「モノ」というものから、それを利用する人が「コト」という体験に転換していくことができるのが本当のものづくりの力だと思います。長岡の製造業の方々は、そのスピリットをお持ちだと実感しています。それは、ソフトウェア開発、プログラム開発、サービスの開発においても同様に生きていくのではないかという印象を持っています。

**(記者)**

産業発展という面での楽天の関わり方として、産学連携など具体的なイメージはありますか。

**(楽天グループ・平井副社長)**

構想段階ですので具体的なところはこれから長岡市様と詳細を詰めていきたいと思います。

**(記者)**

ふるさと納税について、これまでも楽天が関わってきましたが、今後長岡のふるさと納税の伸びなどにどんな期待をお持ちですか。

**(市長)**

ふるさと納税では、楽天の持っているマーケティング力、訴求力、ノウハウによって、現在よりもさらに伸ばしていけるのではと期待しています。

**(記者)**

昨年から新潟県、第四北越銀行とも包括的連携協定を結ばれていますが、新潟というエリアでのビジネス拡大の可能性をどう感じていますか。

**(楽天・地域創生事業担当)**

昨年12月に新潟県と第四北越銀行と三者で締結した協定のテーマは、経済活性、経済振興です。特にコロナ禍における中小事業者の販路拡大に、金融機関のネットワークも使いながら、例えばEコマースによる販路拡大、製品の振興に取り組んでいこうというものです。長岡市をはじめ新潟県も、特にDX時代におけるインターネットの力を使った経済活性に対して熱意や熱量を強く感じています。